

平成30年12月27日

軽井沢町議会
議長 市村 守 様

遠 山 隆 雄

研修報告書

1 研修日時・場所

平成30年7月26日（木）10:00～12:30

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター会議室
（東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング）

2 講師

森 裕之（立命館大学政策科学部教授、博士(政策科学)）
財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。

3 研修内容

自治体財政の基礎

「あなたの街の財政状況を確認①」 10:00～12:30
財政健全化のために

※企業は決算が大事である。

※自治体は利益を上げることが目的ではない、極論を言えば黒字にするには事業をやらなければよいが、目的は税により住民が必要なものを見定め使うこと。= 議会で議決

※予算議会で議論し決めることであり、予算審議が大事である。

参加自治体それぞれの決算カードを配布、解説

- ・決算カードを見られるようになろう
- ・決算カードの比較で財政を見る
- ・歳入について詳しく解説

決算カードとは

各都道府県・市町村ごとの普通会計歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況について、団体ごとに1枚のカードに取りまとめたもの。

各年度に実施した「地方財政状況調査」(決算統計)に基づいて抽出・整理したもの。

平成13年度分より総務省がHP上で公開。

※市町村類型は人口規模・産業構造によりきめられているので、他自治体と比較する場合は市町村類型の同じところとする。軽井沢町の場合はIV-2に分類されている。

※国保・病院・水道等は別の情報がある。

○歳入についての説明。

- ・自治体の歳入を一般家庭の家計簿に例え説明された。
- ・地方税及び地方交付税等③は一般財源で自由に使える。
- ・国庫支出金、地方債は（特定財源③があるため）使用目的が限定されるため、その他の財源と呼ばれる。
- ・法定普通税＝地方税法に定められているもの。
- ・地方税は、普通税（何に使ってもよい）と目的税（使い道が制限）に分かれている。
- ・都市計画税は、市街化区域に課税されるもので市街化調整区域には課税されない。

○各自治体の普通交付税の決定方法。

- ・普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額
（＝財政不足額）

- ・基準財政収入額：地方団体の標準的な税収の75%＋地方譲与税
- ・基準財政需要額：各自治体が標準的な行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額

基準財政需要額＝測定単位×単位費用×補正係数

（例：ごみ処理費用21億円＝人口10万人×一人当たり2万円×1.05）

- ・測定単位：行政項目ごとに人口、面積などを設定
- ・単位費用：測定単位ごとの単価（標準団体を設定して算出）
- ・補正係数：自然的・社会的条件の違いによる行政経費の差を反映させるための割り増し、あるいは割落とし（段階補正、密度補正、態容補正、寒冷地補正、合併補正など）

○基準財政需要額の算定

- ・地方団体ごとの標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源を算定するもので、行政項目ごとに夏期の算式により計算した額の合算額

単位費用×測定単位×補正係数

- ・単位費用：行政項目ごとの測定単位当たりの単価
- ・測定単位：行政項目ごとに財政需要を測定するための単位（人口、学校数等）
- ・補正係数：地方団体ごとの自然的・社会的条件の違いを測定単位の数値に反映する

際の乗率（人口・面積に関する規模の経済や人口密度の大小、寒冷地等の気象条件の違いなど、行政コストに影響を与えるものの、単位費用及び測定単位のみでは捕捉できない要素を補正）

○臨時財政対策債のイメージの説明

- ・国は臨時財政対策債を返してくれるのか（モデルにより説明）

「あなたの街の財政状況を確認②」 14:00～16:30

決算カードの使い方

参加自治体それぞれの決算カードを配布、解説

- ・歳出について詳しく解説
- ・決算カードを使えるようになろう
- ・財政の知識を政策に活かす

○目的別歳出の説明

- ・目的別歳出とは、行政部門別の分類を基礎に、経費を行政元的別に着目して分類。
- ・民生費、教育費、交際費、土木費が4大経費となっている。

民生費 比率で一番多い自治体が多数となっている。

衛生費 ゴミ処理経費

農林水産業費 約半分が土木関係費

教育費 給与以外で加配等や図書館費

公債費 借金

○性質別歳出の説明(こちらの分析が大事)

- ・経費の経済的性質や効果を見るための分類。
- ・義務的経費=人件費、扶助費、公債費
- ・投資的経費=普通建設事業費、災害復旧事業費
- ・その他の経費=物件費、維持補修費、補助費等

扶助費 民生費の義務的な経費

公債費 借金返済

物件費の中の委託等が多いと賃金(指定管理)として人件費が入っている。

※人件費は義務的経費の人件費のほか物件費の中に委託費として分かれている。

○収支状況の説明

実質収支により黒字・赤字の判断をする事項

○目的別歳出の構成比をみると、**市町村では民生費**の占める割合が高く、**都道府県では教育費**の占める割合が高い。都道府県は先生の給与があるため。

○性質別歳出構成比をみると、市町村で**扶助費**の占める割合が高い、このことは、福祉の最前線は市町村が担うことにあるため。

※財政知識及び現場の知識を知り政策に活かさなければならないことを痛感。しかし、これらについてもいろいろな考えはあるものと思慮する。

※目的別歳出と性質歳出を見るとどのようなことが自治体で行われているのかが分かる。

●弘前市の過去10年間の決算カードからの財政状況等の検証を行う。

昨年の受講者が多かったことから選定

○性質別歳出を類似団体と比較した結果。

- ・人件費も物件費も低い→実質的な人件費がかなり抑制されている。
- ・投資的経費・公債費が高い→過去の建設事業の財政負担が大きく、今後もその傾向が続く可能性が高い。
- ・補助費等が高い→一部事務組合等への支出が負担となっている。

◎考察

- ・この研修会には全国から役70人の議員が参加していた。研修内容はあなたの街の財政状況を確認①②で参加者自治体の決算カードを使ったカードの見方、過去10年の決算カードを活用した当該自治体の財政状況及び課題の見方を勉強することができた。昨年に引続いての受講であったが、新たに臨時財政対策債のからくりなど得られるものが多かった。同一のテーマであっても継続して受講することにより自分のものにできると痛感するとともに、新たな国の動向がわかるなど意義ある研修会だった。